

# 資料集

建築物名称：				
所在地：神戸市				
構造、規模：（ ）造 地上 階 地下 階 延べ面積 m <sup>2</sup>				
工事種別： <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> その他、昇降機の設置等 (概要) <input type="checkbox"/> 昇降機の入替・改修等 (概要)				
設置する昇降機				
<input type="checkbox"/> エレベーター 基		<input type="checkbox"/> エスカレーター 基		
<input type="checkbox"/> 小荷物専用昇降機 基				
昇降機の概要				
昇降機の種類(エレベーター/ エスカレーター/小荷物専用)				
号機No		号機	号機	
用途(乗用等)				
特殊な構造又は使用形態(平 12建告1413各号の通称等)				
定格積載荷重(N) (定格積載量(kg)・定員(人))		N ( kg 人 )	N ( kg 人 )	
定格速度(m/分)		m/分	m/分	
停止階 (停止数)		~ 階 ( 停止 )	~ 階 ( 停止 )	
エレベーター・小 荷物専用	駆動方式	<input type="checkbox"/> ロープ <input type="checkbox"/> 油圧 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> ロープ <input type="checkbox"/> 油圧 <input type="checkbox"/> その他( )	
	機械室の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	乗場戸の仕様 (全ての乗場戸の場 合は、全階と記入)	遮炎のみ	階	階
		遮炎・遮煙	階	階
		防犯窓	階	階
	大臣認定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	建築で設置する乗 場の特防火設備	遮炎のみ	階	階
遮煙のみ		階	階	
遮炎・遮煙		階	階	
昇降路内の煙感知器	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
エレベーター	頂部すき間(m) (平12建告1423)	( ) m <input type="checkbox"/> 告示第1号イ(表の値) <input type="checkbox"/> 告示第1号ロ	( ) m <input type="checkbox"/> 告示第1号イ(表の値) <input type="checkbox"/> 告示第1号ロ	
	ピット深さ(m) (平12建告1423)	( ) m <input type="checkbox"/> 告示第1号イ本文(表の値) <input type="checkbox"/> 告示第1号イただし書き	( ) m <input type="checkbox"/> 告示第1号イ本文(表の値) <input type="checkbox"/> 告示第1号イただし書き	
	火災管制運転	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		避難階	階	階
エスカレーター	踏段の幅(m)	m	m	
小荷物専用	出し入れ口の高さ (cm)	cm	cm	
その他特記事項				

- 昇降機の確認申請・計画通知が必要な場合に作成してください。
- エレベーター、エスカレーターを別願申請する場合は、建築物の確認申請に原本を添付し、昇降機の確認申請・計画通知にはその写しを添付してください。なお、昇降機の確認申請・計画通知時に記載内容を変更する場合は変更箇所に訂正印を押印してください。
- 建築物の確認申請・計画通知を伴わない場合は、昇降機の確認申請・計画通知に原本を添付してください。
- 既存昇降機の改修工事の場合は、この計画書の他に「昇降路等現況状況報告書」を添付してください。

消防用設備等設置計画届出書

正

神戸市消防長 宛		届出者(建築主)	
神戸市火災予防条例第56条の2の規定により次のとおり届け出ます。		住所(〒)	
代理人氏名		建築士事務所 電話	
敷地の地名地番		竣工予定日	年 月 日
防火地域	用途地域	種 別	品名・数量・出力・内容等
建築物の高さ	建築物の軒高	貯蔵取扱い等 危険物・指定可燃物等 高圧ガス・火薬類 発電・変電設備 入力350キロワット以上の炉 ボイラー等	
用途	(令別表第1 項)		
工事種別	構造	(耐火 その他 準 耐 (イー ロー))	
敷地面積	m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>
延べ面積			m <sup>2</sup>
階 別			
床面積	申請部分		
	申請以外の部分		
	合 計		
用途			
消 防 用 設 備 等	消 火 器		
	屋 内 消 火 栓		
	ス プ リ ン ク ラ ー		
	水 噴 霧 消 火 設 備 等		
	自 動 火 災 報 知 設 備		
	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備		
	火 災 通 報 装 置		
	自 動 式 サ イ レ ン		
	放 送 設 備		
	誘 導 灯		
	避 難 器 具		
	連 結 送 水 管		
	非 常 コ ン セ ン ト		
非 常 電 話			
予 定 収 容 人 員			
無 窓 階			
消 防 用 設 備 等 の 概 要	屋内消火栓 ( 1号・易操作性1号・2号・広範囲型2号 )	スプリンクラー (SP 共用SP 水道連結型) 個 同時開放	
	ポンプ室の位置	ポンプ室の位置, 水源容量, 構造	
	非常電源の種別	非常電源の種別	
	水源の容量, 構造	送水口の位置 弁, 電源, 水源等の監視 有 無	
	水噴霧消火設備等 (名称 ) 移動 固定	避難器具	
	防護対象物の位置, 用途, 面積	器具の種類, 設置場所	
	消火剤排出場所	減免又は代替施設の内容	
	連結散水設備 連結送水管	階段 (特別避難階段 屋外避難階段 告示第7号)	
	送水口の位置	その他の設備	グリーンドア 有 無
	湿式 乾式	防火水槽 ( ) t	総合操作盤 有 無
自動火災報知設備 ( 自火報・住戸用・共用・特定小規模 )	消防はしご車等進入路の代替の届出 ( )		
受信機設置場所	ガスの配管等の敷設計画 有 無		
放送設備 操作部・遠隔操作器設置場所	防災物品の使用計画 有 無		
	EVストレッチャー対応 有 無 非常用EV ( 台)		

防火管理計画等の概要	所有形態	・単独所有・区分所有	予定防火管理者	職				
	使用形態	・自己使用・賃貸	予定防災管理者	氏名				
	管理計画	・自社管理・委託管理・占有管理	予定統括管理者					
	消防警備	昼 間	・自社常駐 ・委託常駐 ・その他 ( )	夜 間	・自社常駐 ・委託常駐 ・その他 ( )	条例第50条の4の5	要 否	条例第50条の4の6
防火管理者等の選任計画		・必要 ・不要	単独選任 複数選任 統括防火管理	法第8条の2の2	要 否	法第8条の2の5	要 否	防災管理者
その他特記事項				※共同住宅の場合 ( ) 戸				
特記事項								

※ 審 査 事 項	<input type="checkbox"/> 令別表第1 (項判定)	<input type="checkbox"/> 水源の容量, 構造	<input type="checkbox"/> 消火設備の凍結防止	<input type="checkbox"/> 防火区画 (たて穴, 防火戸, 風道, ダンパー, その他)
	<input type="checkbox"/> 設置単位	<input type="checkbox"/> 非常電源の種別	<input type="checkbox"/> 無窓倉庫等の開口部の措置	<input type="checkbox"/> 避難施設 (避難通路, 屋外出口, 階段, 屋外階段, その他)
	<input type="checkbox"/> 床面積, 階, 高さ, 構造	<input type="checkbox"/> 送水口の位置	<input type="checkbox"/> 倉庫の防火安全対策	<input type="checkbox"/> 避難施設 (避難通路, 屋外出口, 階段, 屋外階段, その他)
	<input type="checkbox"/> 令8区画	<input type="checkbox"/> ポンプ (ポンベ) の設置位置	<input type="checkbox"/> 可燃性発泡樹脂	<input type="checkbox"/> 排煙設備, 加圧防排煙設備
	<input type="checkbox"/> 収容人員	<input type="checkbox"/> 受信機設置位置, 種別	<input type="checkbox"/> 電気室火災防止のための設備指導	<input type="checkbox"/> 内装制限 <input type="checkbox"/> 防火
	<input type="checkbox"/> 無窓階	<input type="checkbox"/> 避難器具適応性	<input type="checkbox"/> 身障者, 老人用住居の安全対策	<input type="checkbox"/> 防災センター <input type="checkbox"/> 防火管理
	<input type="checkbox"/> 義務設置消防用設備等の種類 (政令, 条例)	<input type="checkbox"/> 水噴霧消火設備等の移動, 固定式の別	<input type="checkbox"/> 大規模特定防火対象物における火災予防及び避難対策	<input type="checkbox"/> 非常用EV, 非常用進入口
	<input type="checkbox"/> 既存防火対象物との関係	<input type="checkbox"/> 貯蔵取扱等の面積, 容量, 数量	<input type="checkbox"/> ガス爆発災害防止対策	<input type="checkbox"/> 一時避難広場 <input type="checkbox"/> グリーンドア
	<input type="checkbox"/> 令29条の4 (特定共同住宅等)	<input type="checkbox"/> 規則第12条の2区画, 13条区画, 30条の2区画, 条例37条区画	<input type="checkbox"/> 温泉採取施設の安全対策	<input type="checkbox"/> 条例50条の4の5
	<input type="checkbox"/> 令29条の4 (その他の設備)	<input type="checkbox"/> 規則第12条の2区画, 13条区画, 30条の2区画, 条例37条区画	<input type="checkbox"/> ガスの配管等の安全対策	<input type="checkbox"/> 防災管理者 <input type="checkbox"/> 自衛消防組織
	<input type="checkbox"/> 令32条, 条例42条	<input type="checkbox"/> ガス系消火設備の安全対策	<input type="checkbox"/> 厨房設備の自動消火装置	<input type="checkbox"/> 防火対象物点検
	<input type="checkbox"/> 代替設備, 代替区画, 減免	<input type="checkbox"/> ガス系消火設備の安全対策	<input type="checkbox"/> 敷地内の消防活動	

※ 審 査 内 容 ・ 指 導 事 項	
※ 決 裁	受付年月日 . . . 第 号 消防局受付年月日 . . . 第 号 部 長 課 長 係 長 主 任 担 当 備考 審査の結果上記のとおりですので (同意, 不同意) してよろしいか。

## 備考

- 1 建築基準法第6条第1項の確認を受けなければならない建築等に伴い、消防用設備等を設置しようとする建築主は、本書に必要事項を記入し、確認申請書の正副の付近見取図の前に添付すること。
- 2 記入に当たって、手書きの場合は、ペン又はボールペンを使用すること。(消せるボールペン等の消去できるものは使用しないこと。)
- 3 ※印のある部分は、記入しないこと。
- 4 2以上の防火対象物を建築しようとする場合は、それぞれの防火対象物ごとにこの届出書を作成し、提出すること。
- 5 建築物の高さの欄は、建築基準法施行令第2条第6号に規定する建築物の高さを、建築物の軒高の欄は、同条第7号に規定する軒の高さを記入すること。
- 6 この様式における法令の略称については、消防法施行令は「令」、消防法施行規則は「規則」、神戸市火災予防条例は「条例」とする。
- 7 貯蔵取扱い等の欄は、該当するものを○印で囲み、その容量等を記入すること。
- 8 階別の欄で10以上の階を有する場合は、この用紙を2枚以上使用して記入すること。
- 9 消防用設備等の欄は、設置する消防用設備等を階ごとに「設置」と記入すること。
- 10 消防用設備等の欄に掲げるもの以外の消防用設備等を設置する場合は、空白の欄の左欄に設備名を記入し、設置する階ごとに「設置」と記入すること。
- 11 予定収容人員は、消防法施行規則第1条の3の規定により算定するものとし、予定収容人員の欄には、各階ごとの予定収容人数及びその人数の合計数を記入すること。
- 12 無窓階の欄は、無窓階に該当する階にあつては「無窓」と、有窓階(無窓階以外の階をいう。以下同じ。)に該当する階にあつては「有窓」と記入すること。
- 13 建築物に有窓階に該当する階がある場合は、その階の有窓計算(消防法施行規則第5条の3に規定する有効な開口部に係る計算をいう。以下同じ。)についての算定基礎計算書(有窓計算についての記載をした書面をいう。)をこの届出書に添付すること。ただし、神戸市火災予防条例第56条の2第2項に規定する申請又は通知に添付された当該階の平面図に有窓計算に係る記載がある場合は、この限りでない。
- 14 次に掲げる事項その他正本表面に記載できない事項等については、別紙に図示又は記入を行つたうえで、その別紙をこの届出書に添付すること。
  - (1) 消防法施行令第8条に規定する区画された部分に関すること。
  - (2) 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令(平成17年総務省令第40号)第2条第6号に規定する開放型廊下の検証に関すること。
  - (3) 渡り廊下に関すること。
  - (4) 増築の際の既存部分との関係に関すること。
  - (5) 神戸市火災予防条例第50条の10第2項に規定する可燃性発泡樹脂の使用状況に関すること。
- 15 防火管理計画等の概要の欄は、該当するものを○印で囲むとともに必要事項を記入すること。
- 16 特記事項の欄は、次に掲げる事項について記入すること。
  - (1) 建築物の使用形態に関すること。
  - (2) 危険物、高圧ガス又は火薬類施設についての許可申請の有無に関すること。
  - (3) 防火上の制限又は消防用設備等の設置について、緩和規定又は特例基準の適用を受けるために必要となる条件に関すること。
  - (4) 消防法施行令第8条に規定する区画、その他の防火区画の計画に関すること。
  - (5) 消防用設備等についての消防関係法令への適合性に関すること。
  - (6) 前各号に掲げるもののほか、防火上特に必要な事項
- 17 この用紙の大きさは、日本産業規格A列3番とし、0.17mm以上の厚さを有する上質紙を用いて使用すること。
- 18 内容に訂正がある場合、訂正箇所にも二重線を引き、建築主または代理人の訂正印を押印すること。

消防用設備等設置計画届出書

副

神戸市消防長 宛		届出者(建築主)	
神戸市火災予防条例第56条の2の規定により次のとおり届け出ます。		住所(〒)	
代理人氏名		建築士事務所 電話	
敷地の地名地番		竣工予定日	年 月 日
防火地域	用途地域	種 別	品名・数量・出力・内容等
建築物の高さ	建築物の軒高	貯蔵 取扱い等	危険物・指定可燃物等 高圧ガス・火薬類 発電・変電設備 入力350キロワット以上の炉 ボイラー等
用 途	(令別表第1 項)		
工事種別	構造	(耐火 その他 準 耐 (イー ロー))	
敷地面積	㎡	建築面積	㎡
階 別		延 べ 面 積	㎡
床面積	申請部分		
	申請以外の部分		
	合 計		
用 途			
消 防 用 設 備 等	消 火 器		
	屋 内 消 火 栓		
	ス プ リ ン ク ラ ー		
	水 噴 霧 消 火 設 備 等		
	自 動 火 災 報 知 設 備		
	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備		
	火 災 通 報 装 置		
	自 動 式 サ イ レ ン		
	放 送 設 備		
	誘 導 灯		
	避 難 器 具		
	連 結 送 水 管		
	非 常 コ ン セ ン ト		
非 常 電 話			
予 定 収 容 人 員			
無 窓 階			
消 防 用 設 備 等 の 概 要	屋内消火栓 ( 1号・易操作性1号・2号・広範囲型2号 )	スプリンクラー (SP 共用SP 水道連結型) 個 同時開放	
	ポンプ室の位置	ポンプ室の位置, 水源容量, 構造	
	非常電源の種別	非常電源の種別	
	水源の容量, 構造	送水口の位置 弁, 電源, 水源等の監視 有 無	
	水噴霧消火設備等 (名称 ) 移動 固定	避難器具	
	防護対象物の位置, 用途, 面積	器具の種類, 設置場所	
	消火剤排出場所	減免又は代替施設の内容	
	連結散水設備 連結送水管	階段 (特別避難階段 屋外避難階段 告示第7号)	
	送水口の位置	その他の設備 グリーンドア 有 無	
	湿式 乾式	防火水槽 ( ) t 総合操作盤 有 無	
自動火災報知設備 ( 自火報・住戸用・共用・特定小規模 )	消防はしご車等進入路の代替の届出 ( )		
受信機設置場所	ガスの配管等の敷設計画 有 無		
放送設備 操作部・遠隔操作器設置場所	防災物品の使用計画 有 無		
	EVストレッチャー対応 有 無 非常用EV ( 台)		

防火管理計画等の概要	所有形態	・単独所有・区分所有	予定防火管理者	職		
	使用形態	・自己使用・賃貸	予定防災管理者	氏名		
	管理計画	・自社管理・委託管理・占有管理	予定統括管理者			
	消防警備	昼 間	夜 間	条例第50条の4の5	要 否	条例第50条の4の6
・自社常駐 ・委託常駐 ・その他 ( )		・自社常駐 ・委託常駐 ・その他 ( )	法第8条の2の2	要 否	法第8条の2の5	要 否
防火管理者等の選任計画	・必要 ・不要	( 単独選任 複数選任 ) 統括防火管理	防 災 管 理 者	要 否	可燃性発泡樹脂表示	要 否
その他特記事項			※共同住宅の場合 ( ) 戸			
特記事項						

盤歩掛算出表

作業種別	単位	歩掛り	工事名														電灯盤 修正表		
			名称	1LM-1	名称	2LM-1	名称	RM-1	名称	2L-2	名称	名称	名称	名称	算出人員	適用人員			
			数量	予備	人	数量	予備	人	数量	予備	人	数量	予備	人	数量	予備	人	3人 未満	実人員
《電灯盤》																			
MCB1P 30A	個	0.211																	3~4 "
MCB1P 60A	"	0.302																	4~5 "
MCB2P 30A	"	0.264																	5~6 "
MCB2P 60A	"	0.380																	6~7 "
MCB2P 100A	"	0.526																	7~8.5 "
MCB2P 225A	"	0.741																	8.5~10 "
MCB2P 400A	"	0.894																	10~13 "
MCB3P 30A	"	0.387																	13~16 "
MCB3P 60A	"	0.558																	16~19 "
MCB3P 100A	"	0.708																	19~22 "
MCB3P 225A	"	1.040																	22~26 "
MCB3P 400A	"	1.260																	26~30 "
MCB4P 30A	"	0.503																	30~35 "
MCB4P 60A	"	0.725																	35~41 "
MCB4P 100A	"	0.920																	41~48 "
MCB4P 225A	"	1.350																	
MCB4P 400A	"	1.640																	
協約形1極2P30A	個	0.200																	
小形サイズ 2P30A	"	0.190																	
リモコンレ 20A	"	0.084																	動力盤 修正表
リモコンランス	"	0.050																	算出人員
リモコンレ-T/U 6Ax1	"	0.062																	適用人員
リモコンレ-T/U 6Ax4	"	0.200																	2.5人 未満
ターミナルユニット 1個用	"	0.025																	2.5~3.5 "
ターミナルユニット 4個用	"	0.050																	3.5~4.5 "
伝送ユニット	"	0.146																	4.5~5.5 "
電磁接触器 2P協約	"	0.125																	5.5~7.0 "
タイムスイッチ 協約形	"	0.050																	7.0~8.5 "
コントロールユニット TS用	"	0.050																	8.5~10.0 "
コントロールユニットAS付 TS用	"	0.125																	10.0~11.5 "
低圧用SPD	"	0.194																	11.5~13.0 "
電力量計	"	0.217																	13.0~15.0 "
電動機結線 (7.5kw以下)	台	0.174																	15.0~17.0 "
電動機結線 (11kw以上)	"	0.348																	17.0~19.0 "
算出人員 計																			19.0~24.0 "
適用人員																			24.0~40.0 "
《動力盤》																			40.0~44.0 "
≤2.2KW	個	1.590																	44.0~69.0 "
≤3.7KW	"	1.770																	69.0~76.0 "
≤5.5KW	"	1.860																	76.0人 以上
≤7.5KW	"	1.950																	0.5倍
≤11KW	"	2.120																	
≤15KW	"	2.300																	
≤22KW	"	2.570																	
≤30KW	"	2.920																	
≤37KW	"	3.100																	
≤45KW	"	3.190																	
≤55KW	"	3.270																	
算出人員 計																			
適用人員																			
修正値 計																			※予備回路は歩掛の0.5倍を見込む







消防立会検査費 計算表

受信機	分布形 感知器	スポット形 感知器
P型1級	0	0

歩掛（電工）	その他率
<b>3.12</b>	<b>0.23</b>

受信機	歩掛(電工)	その他率
P型1級	3.12	0.23
P型2級	2.01	0.23

分布形 感知器	スポット形 感知器
0.1	0.027

15個を超える場合は 100個を超える場合は  
超える個数当たり加算 超える個数当たり加算

分布形感知器 加算	スポット形感知器 加算
0	0

# 見積依頼書

令和 年 月 日

〇〇株式会社 様

〇〇設計

建築電気設備について、次の通り見積りをご依頼します。

## 1. 見積り条件

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| ① 見積り目的  | 建築電気設備工事費積算のため             |
| ② 見積り範囲  | 2. 見積り仕様 のとおり              |
| ③ 見積り条件  | 機器製作者の一般管理費・消費税等相当額を含まない価格 |
| ④ 受渡し条件  | 神戸市某所、現場軒先渡し               |
| ⑤ 輸送費    | 含む                         |
| ⑥ 搬入費    | 含まない                       |
| ⑦ 納期     | 貴社標準                       |
| ⑧ 見積有効期間 | 6ヶ月                        |
| ⑨ 見積提出部数 | 1部                         |
| ⑩ 宛先     | 建築住宅局設備課                   |
| ⑪ 保証     | 貴社標準                       |
| ⑫ 調整費    | 2. 見積り仕様 のとおり              |
| ⑬ 法定福利費  | 含む(明示すること)                 |

## 2. 見積り仕様

- ① 別紙添付図面・内訳明細参照
- ② 国土交通省 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に準拠すること。

3. 見積書提出期限 令和 年 月 日( )

4. 見積り担当者 〇〇設計 △△△△△

連絡先: TEL:

E-mail:

## 別紙: 内訳明細(記載例)

名称	仕様等	重量(kg)	寸法(mm)	数量	単位	単価	金額
高圧受電盤	キュービクル式			1	面		
高圧コンデンサ盤	キュービクル式 高圧コンデンサ設置スペース(SCSR 除く)			1	面		
低圧動力盤	キュービクル式 変圧器設置スペース(本体除く) 低圧コンデンサ込み(SCSR 含む)			1	面		
低圧電灯盤	キュービクル式 変圧器設置スペース(本体除く)			1	面		
据付費				1	式		
試験調整費				1	式		
撤去費				1	式		
蓄電池	MSE-50			1	台		

### 備考

※盤類については寸法を記載ください。

※分割搬入した重量が 100kg を超える場合は、重量および寸法を記載ください

(下記を見積本書もしくは明細に必ず明記ください。準拠できない場合はその旨を記載ください。)

- ・機器製作者の一般管理費・消費税等相当額を含まない価格
- ・国土交通省 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に準拠
- ・法定福利費を含む
- ・見積有効期限: 6 か月
- ・納期: 図面承諾後〇〇日

### (設計業者向け補足)

- 見積依頼書の送付前に、設計担当者に見積仕様の確認を得ること。
- 以下の機器は据付費・試験調整費・撤去費の見積取得すること。  
受変電設備(自家発電・太陽光発電含む)、電力貯蔵設備(内部機器改修)、構内交換設備(内線電話機が 48 台を超えるもの)、監視カメラ設備(ネットワークカメラ伝送、デジタル同軸伝送)、火災報知設備(GP 型、R 型、GR 型)、中央監視制御設備、駐車場管制設備、映像音響設備(視聴覚機器)、昇降機設備、その他特殊な機器
- 変圧器および高圧 SCSR は市場単価があるため、キュービクル内設置スペースのみとすること。また、低圧 SCSR は市場単価がないため、低圧 SCSR 込みの見積を取得すること。
- 電力貯蔵設備の蓄電池は見積を取得すること。
- 見積提出期限に「至急」等の曖昧な表現は避け、日付を記載すること。至急の場合は事前に電話等で事情を説明し、礼節をわきまえること。

工 事 名 \_\_\_\_\_

工事場所 \_\_\_\_\_

見積番号 \_\_\_\_\_

機器名称 エレベーター設備(ロープ式)

会 社 名 \_\_\_\_\_

※摘要で●印が付いたものを適用、○印のものは適用しないものとし、その他特記なき事項は別添図面及び公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成 年版)による。

1/3

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
1. 直接工事費(エレベーター)							
号機	用途						
(1) 主要機器、かご	種別						
	積載荷重・定員						
	速度(m/min)						
	停止階						
	電源	3相 V 単相 100V					
	電動機容量(kW)						
	電動機制御方式						
	運転操作方式						
	耐震安全性分類						
	耐震設計用地域係数						
	管制運転等	<input type="radio"/> 地震時管制運転 (閉じ込め時リスタート運転)	1	式			付属品一式、雑材料一式を含む
		<input type="radio"/> 火災時管制運転					
		<input type="radio"/> 非常用発電時管制運転					
		<input type="radio"/> 停電時救出運転					
		<input type="radio"/> ピット冠水時管制運転					
		<input type="radio"/> 浸水時管制運転					
		<input type="radio"/> 長尺物振れ管制運転					
		<input type="radio"/> 緊急地震速報連動運転					
		<input type="radio"/>					
		<input type="radio"/>					
その他特記事項	<input type="radio"/> 回生電力備蓄システム						
	<input type="radio"/> 地震感知器(P波・S波)						
	<input type="radio"/> 遮炎遮煙性能有り						
	<input type="radio"/> 遮炎性能有り(遮煙不要)						
付加仕様							
かご天井型式							
側板	材質						
	仕上						
戸	材質						
	仕上						
敷居	材質						
	材質						
かご	その他特記事項	<input type="radio"/> 各階案内表示板					
		<input type="radio"/> 館内放送用スピーカー					
		<input type="radio"/> 着脱式壁保護材					
		<input type="radio"/> かご内専用操作盤					
		<input type="radio"/> かご内手すり					
		<input type="radio"/> かご内鏡					
		<input type="radio"/> かご出入口検出装置(多光軸式)					
		<input type="radio"/> かご内専用インジケータ					
		<input type="radio"/> キックプレート					
		<input type="radio"/> 視覚障害者用装置					
		<input type="radio"/> 登録済呼び取消し機能					
		<input type="radio"/> 防犯用ガラス窓					
		<input type="radio"/> 防犯用カメラ					
		<input type="radio"/>					
<input type="radio"/>							

工 事 名 \_\_\_\_\_

工事場所 \_\_\_\_\_

見積番号 \_\_\_\_\_

機器名称 エレベーター設備(ロープ式)

会 社 名 \_\_\_\_\_

2/3

名 称		摘 要		数量	単位	単 価	金 額	備 考
の(他2部材)	その他部材	点検用タラップ		1	式			
		中間ビーム						
材	共通部材	点検用タラップ		1	式			
		中間ビーム						
(3) 乗場関係	三方枠	1階	型式			箇所		雑材料一式を含む
			材質					
		仕上			箇所		雑材料一式を含む	
		他階						型式
		材質			箇所		雑材料一式を含む	
		仕上						
	幕板	1階	材質			箇所		雑材料一式を含む
			仕上					
	他階	材質			箇所		雑材料一式を含む	
		仕上						
	乗場の敷居	1階	材質			箇所		雑材料一式を含む
			他階					
乗場の戸	付加仕様		○遮炎遮煙性能有り ○遮炎性能有り(遮煙不要)					
	1階	材質			箇所			雑材料一式を含む
		仕上						
	他階	材質			箇所			雑材料一式を含む
仕上								
乗場ボタン	付加仕様							
	1階	カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
		カバー仕上						
	他階	カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
カバー仕上								
乗場ボタン(インジケータ一体型)	付加仕様							
	1階	カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
		カバー仕上						
	他階	カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
カバー仕上								
専用乗場ボタン	付加仕様		○専用乗場ボタン有り					
	1階	カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
		カバー仕上						
	他階	カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
カバー仕上								
インジケータ	1階	方式	○点灯式 ○ホールランタン(音声装置 ○付き ○無し)					
		カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
	カバー仕上							
	他階	方式	○点灯式 ○ホールランタン(音声装置 ○付き ○無し)					
		カバープレート材質			箇所			付属品一式、雑材料一式を含む
	カバー仕上							
その他	その他特記事項	○非常着床用出入口		1	式			
		○						
		○						
		○						

工事名 \_\_\_\_\_

工事場所 \_\_\_\_\_

見積番号 \_\_\_\_\_

機器名称 エレベーター設備(ロープ式)

会社名 \_\_\_\_\_

3/3

名称		摘要	数量	単位	単価	金額	備考
(4) 労務費他	電気配管配線	機械室内及び昇降路内	1	式			
	消耗品雑材料		1	式			
	労務費	調整労務費を含む	1	式			
	運搬費		1	式			
	諸経費	現場労働者に関する法定福利費を除く	1	式			
	現場労働者に関する法定福利費※	事業主負担額					
		雇用保険料	1	式			
		健康保険料	1	式			
		介護保険料	1	式			
	厚生年金保険料 (児童手当拠出金含む)	1	式				
小計 (エレベーター 号機)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     ※保険料の種類ごとに明細が算定できない場合は、                      現場労働者に関する法定福利費の合計を一式として計上して下さい                 </div>					
2. 直接工事費 (監視盤)							
(1) 監視盤	エレベーター監視盤	型式					インターホン組込
		監視台数					
		その他特殊仕様等					
(2) 労務費他	電気配管配線	昇降路外	1	式			
	消耗品雑材料		1	式			
	労務費	調整労務費を含む	1	式			
	運搬費		1	式			
	諸経費	現場労働者に関する法定福利費を除く	1	式			
	現場労働者に関する法定福利費※	事業主負担額					
		雇用保険料	1	式			
		健康保険料	1	式			
		介護保険料	1	式			
	厚生年金保険料 (児童手当拠出金含む)	1	式				
小計 (監視盤)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     ※保険料の種類ごとに明細が算定できない場合は、                      現場労働者に関する法定福利費の合計を一式として計上して下さい。                 </div>					
直接工事費 (エレベーター 号機、監視盤)計							
3. 共通費							
	共通仮設費		1	式			
	現場管理費		1	式			
	一般管理費等		1	式			
小計 (共通費)							
合計							
製造者記載事項(設計仕様と異なる事項等)							



工事名 \_\_\_\_\_

工事場所 \_\_\_\_\_

見積番号 \_\_\_\_\_

機器名称 エスカレーター設備

会社名 \_\_\_\_\_

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1. 直接工事費						
トラス			台			(付属品一式を含む)
駆動装置			台			(付属品一式を含む)
受電・制御盤			台			(付属品一式を含む)
踏段レール			台			(付属品一式を含む)
踏段			台			(付属品一式を含む)
踏段チェーン			台			(付属品一式を含む)
内側板			台			(付属品一式を含む)
デッキボード			台			(付属品一式を含む)
スカートガード			台			(付属品一式を含む)
ハンドレール			台			(付属品一式を含む)
手摺駆動装置			台			(付属品一式を含む)
くし			台			(付属品一式を含む)
床板及びくし板			台			(付属品一式を含む)
照明器具			台			(付属品一式を含む)
操作盤			台			(付属品一式を含む)
安全装置			台			(付属品一式を含む)
配管配線材		1	式			
消耗品・雑材料		1	式			
労務費	調整労務費を含む	1	式			
運搬費		1	式			
諸経費	現場労働者に関する 法定福利費を除く	1	式			
現場労働者に関する 法定福利費※	事業主負担額					
	雇用保険料	1	式			
	健康保険料	1	式			
	介護保険料	1	式			
	厚生年金保険料 (児童手当拠出金含む)	1	式			
小計	※保険料の種類ごとに明細が算定できない場合は、 現場労働者に関する法定福利費の合計を一式として計上して下さい。					



ケーブルラック幅算定書

工事件名：〇〇工事

ただし、W：ケーブルラックの幅(mm)

D：各ケーブルの仕上り外径(mm)

★ 電力ケーブルの場合(1段積)

$$W \geq 1.2 \times \{ \sum(D+10) + 60 \} \quad \text{----} \quad (1)$$

区分 1：IV電線

2：CEケーブル

3：FPケーブル

4：その他ケーブル

建設大臣官房官庁営繕部監修 建築設備設計基準より

ラック取付場所：						
番号	幹線番号	区分	ケーブルサイズ	本数	仕上り 外径	D+10
1	A1	1	EM-IE14°	1	7	17
2	A1	2	EM-CET14°	1	21	31
3	A2	2	EM-CET14°	1	21	31
4	A2	2	EM-CET22°	1	24	34
5	A3	2	EM-CET38°	1	28	38
6	A3	2	EM-CET60°	1	33	43
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
合計						193.8

ラック取付場所：						
番号	幹線番号	区分	ケーブルサイズ	本数	仕上り 外径	D+10
1	B1	1	EM-IE5.5°	1	5	15
2	B1	2	EM-EEF2.0-3C	1	14	24
3	B2	2	EM-IE8°	1	6	16
4	B2	3	EM-FP-C-T 22°	1	26	36
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
合計						90.1

(1) の公式より

$$W \geq 1.2 \times \{ \sum(D+10) + 60 \}$$

$$W \geq 1.2 \times (194 + 60) = 304.56$$

よって

ケーブルラック幅は

$$W = 400 \text{ とする。}$$

(1) の公式より

$$W \geq 1.2 \times \{ \sum(D+10) + 60 \}$$

$$W \geq 1.2 \times (90 + 60) = 180.12$$

よって

ケーブルラック幅は

$$W = 300 \text{ とする。}$$

ケーブルラック幅算定書

工事件名：〇〇工事

ただし、W：ケーブルラックの幅(mm)

D：各ケーブルの仕上り外径(mm)

★ 通信ケーブルの場合(2段積)

$$W \geq 0.6 \times \{ \sum(D+10) + 120 \} \quad \text{----} \quad (1)$$

区分 1：AEケーブル

2：HPケーブル

3：TKEEケーブル

4：同軸ケーブル

建設大臣官房官庁営繕部監修 建築設備設計基準より

ラック取付場所：						
番号	幹線番号	区分	ケーブルサイズ	本数	仕上り 外径	D+10
1	A1	1	EM-AE0.65-3P	1	6	16
2	A1	2	EM-HP0.9-20P	1	15	25
3	A2	3	EM-TKEE0.5-100P	1	21	31
4	A2	4	EM-S-7C-FB	1	10	20
5	A3					
6	A3					
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
合計						91.8

ラック取付場所：						
番号	幹線番号	区分	ケーブルサイズ	本数	仕上り 外径	D+10
1	B1	1	EM-AE0.65-5P	1	7	17
2	B1	1	EM-AE0.65-15P	1	10	20
3	B2	2	EM-HP0.9-4C	1	6	16
4	B2	3	EM-TKEE0.5-100P	1	21	31
5	B3	4	EM-S-5C-FB	1	8	18
6	B3	4	EM-S-7C-FB	1	10	20
7	B4	2	EM-HP0.9-20P	1	15	25
8	B4	1	EM-AE0.65-2C	1	4	14
9	B5	1	EM-AE0.65-3P	1	6	16
10	B5	1	EM-AE0.65-3C	1	5	15
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
合計						190.7

(1) の公式より

$$W \geq 0.6 \times \{ \sum(D+10) + 120 \}$$

$$W \geq 0.6 \times ( 92 + 120 ) = 127.08$$

よって

ケーブルラック幅は

$$W = 200 \text{ とする。}$$

(1) の公式より

$$W \geq 0.6 \times \{ \sum(D+10) + 120 \}$$

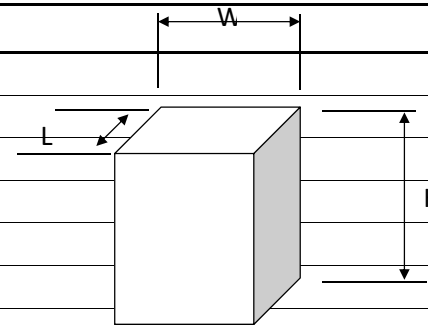
$$W \geq 0.6 \times ( 191 + 120 ) = 186.42$$

よって

ケーブルラック幅は

$$W = 300 \text{ とする。}$$

種 別	摘 要	計 算 式	数 量	単 位
基礎寸法		L      W      H 600    600    1600		
鉄筋コンクリート		0.60 × 0.60 × 1.60	= 0.58	m <sup>3</sup>
モルタル	防水	0.60 × 0.60	= 0.36	m <sup>2</sup>
普通型枠		2 × ( 0.60 + 0.60 ) × 1.60	= 3.84	m <sup>2</sup>
異形鉄筋	D10(@200)	$\left. \begin{array}{l} 0.60 \times 4 \times 9 = 21.60 \\ 1.60 \times 4 \times 4 = 25.60 \\ 0.60 \times 4 \times 9 = 21.60 \end{array} \right\} = 68.80 \times 0.560 = 38.53 \times 1.04 = 40.07$	40.07	kg
根切り深さ		1.70      ※砂利地業の深さ100mmを含む		
余幅		0.76      法付け工法      ※(根切り深さ1.5m未満の場合は直彫り工法とし、1.5m以上の場合は法付け工法とする。)		
掘削 (機械)		L      W      H 2.11 × 2.11 × 1.70	= 7.57	m <sup>3</sup>
埋戻し		掘削 - (鉄筋コンクリート+砂利事業)	= 6.94	m <sup>3</sup>
砂利地業(再生クラッシュラン)		0.70 × 0.70 × 0.10	= 0.05	m <sup>3</sup>
残土処分		掘削 - 埋め戻し      ※原則、構内敷きならしとする。敷きならしの場所を設計時に確認、協議すること。	= 0.63	m <sup>3</sup>



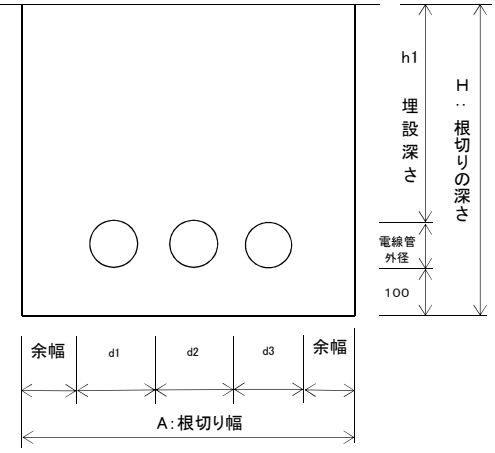


〇〇電気設備改修工事

土工事集計表

幹線設備 ①

土工費									
管名	配管本数	外径(mm)	d(mm)	1段目数量	d x数量	2段目数量	d x数量	3段目数量	d x数量
FEP30	1	40	100	1	100				
FEP40		54	100						
FEP50		65	100						
FEP65		85	150						
FEP80		102	150						
FEP100		130	150						
FEP125		160	150						
FEP150		189	150						
FEP200		252	150						
VE22		26	50						
VE28		34	100						
		合計		1	100	0	0	0	0



※ハンドホール内寸との整合を確認すること。

段数	1 段	根切長さ(m)	13.6	埋設深さ:h1(m)	0.3
地業厚さ(m)	0				
	※直掘り工法の場合		※のり付け工法の場合		
余幅(m)	0.2	根切りの深さ1m未満 0.2m	1m以上 1.5m未満 0.4m	1.5m以上 0.3+(根切り深さ×0.3)÷2	
地下埋設物の体積	見込まない	呼び径が200A以下の埋設配管類の体積は減じない			
1段目外径合計(m)	0.1	2段目外径合計(m)	0	3段目外径合計(m)	0
1段目最大外径(mm)	40 100	2段目最大外径(m)	0 0	3段目最大外径(m)	0 0

計算式

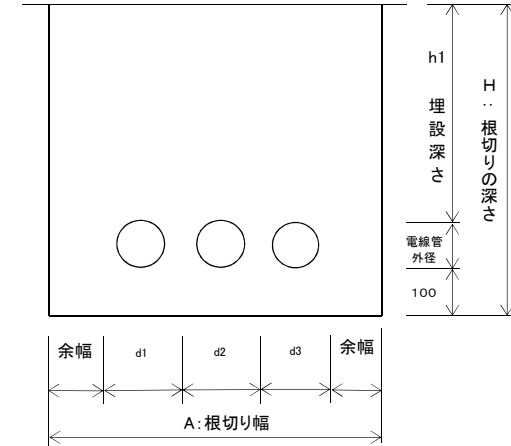
$\Sigma d=d(m)$ の合計	=	0.1															
$A(m)=\Sigma d+余幅 \times 2$	=	0.5	0.1	+	0.2	$\times$	2	=	0.5								
$H(m)=埋設深さh1(m)+配管最大外径+0.1$	=	0.44	0.3	+	0.04	+	0	+	0	+	0	+	0	+	0	=	0
根切り(m <sup>3</sup> )	=	2.992	13.6	$\times$	0.5	$\times$	0.44	=	2.992								
埋め戻し(m <sup>3</sup> )	=	2.992															

〇〇電気設備改修工事

土工事集計表

電灯設備 ①

土工費									
管名	配管本数	外径(mm)	d(mm)	1段目数量	d x数量	2段目数量	d x数量	3段目数量	d x数量
FEP30		40	100						
FEP40	4	54	100	2	200	2	200		
FEP50		65	100						
FEP65		85	150						
FEP80		102	150						
FEP100		130	150						
FEP125		160	150						
FEP150		189	150						
FEP200		252	150						
VE22		26	50						
VE28		34	100						
		合計		2	200	2	200	0	0



※ハンドホール内寸との整合を確認すること。

段数	2 段	根切長さ(m)	13.6	埋設深さ:h1(m)	0.3
地業厚さ(m)	0				
	※直掘り工法の場合		※のり付け工法の場合		
余幅(m)	0.2	根切りの深さ1m未満 0.2m	1m以上 1.5m未満 0.4m	1.5m以上 0.3+(根切り深さ×0.3)÷2	
地下埋設物の体積	見込まない 呼び径が200A以下の埋設配管類の体積は減じない				
1段目外径合計(m)	0.2	2段目外径合計(m)	0.2	3段目外径合計(m)	0
1段目最大外径(mm)	54	100	2段目最大外径(m)	54	100
			3段目最大外径(m)	0	0

計算式

$\Sigma d=d(m)$ の合計	=	0.2															
$A(m)=\Sigma d+余幅 \times 2$	=	0.6	0.2	+	0.2	$\times$	2	=	0.6								
$H(m)=埋設深さh1(m)+配管最大外径+0.1$	=	0.608	0.3	+	0.054	+	0.054	+	0.1	+	0	+	0	+	0	=	1
根切り(m <sup>3</sup> )	=	4.961	13.6	$\times$	0.6	$\times$	0.608	=	4.961								
埋め戻し(m <sup>3</sup> )	=	4.961															